

2026年 第19回五庁長官会合 深層分析

AI分野における新たな国際協力枠組みと
グローバル知財エコシステムの未来

グローバル知財戦略タスクフォース
経営陣向け戦略ブリーフィング資料



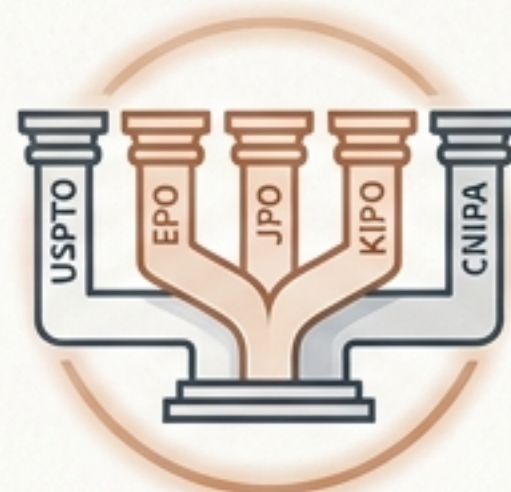
エグゼクティブ・サマリー： パラダイムシフトの全貌



1. 摩擦 (The AI Friction)

1. 摩擦 (The AI Friction)

生成AIの爆発的進化が旧来の特許制度（ハードウェア前提）を破壊。法的予見可能性（Legal Predictability）の喪失。



2. 介入 (The IP5 Intervention)

2. 介入 (The IP5 Intervention)

2026年6月 東京。世界の特許の85%を支配する五大特許庁（IP5）が結束。アジャイルな「AI作業部会」を新設。

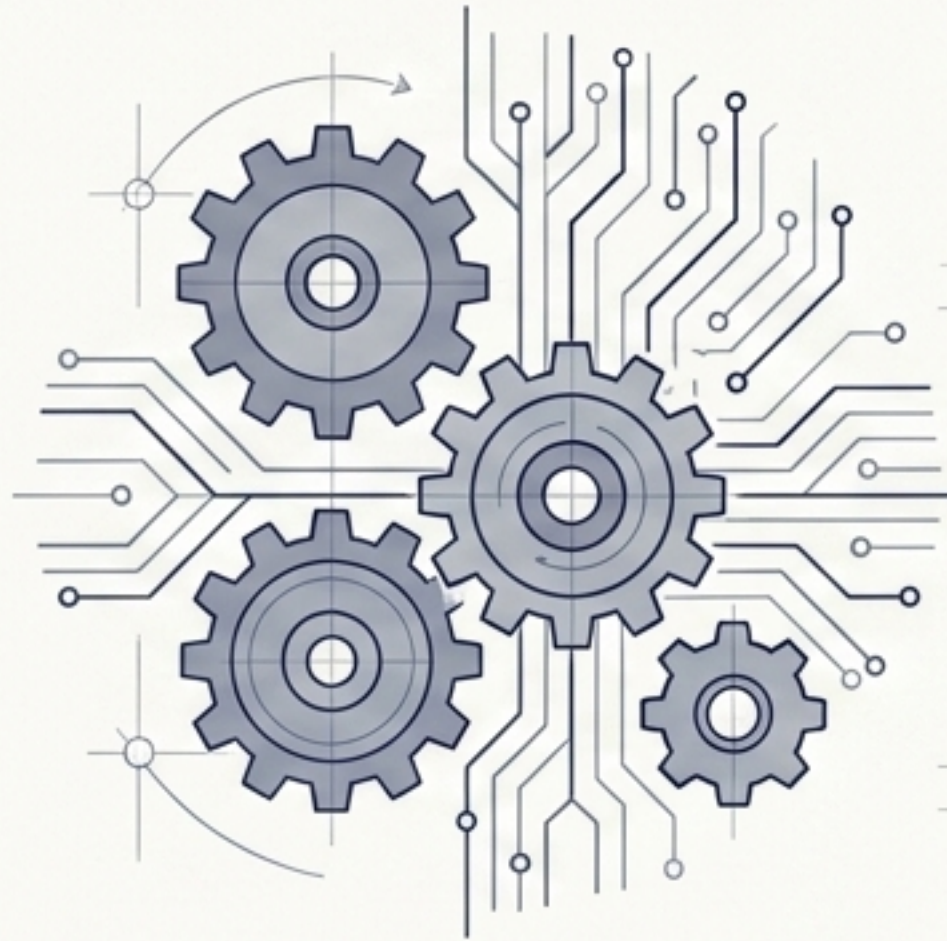


3. 新基準 (The New Global Standard)

3. 新基準 (The New Global Standard)

「実質的調和」の開始とPPH（特許審査ハイウェイ）の戦略的活用による「グローバル・ファストトラック戦略」の確立。

限界に達した旧来の特許インフラ



従来の特許パラダイム

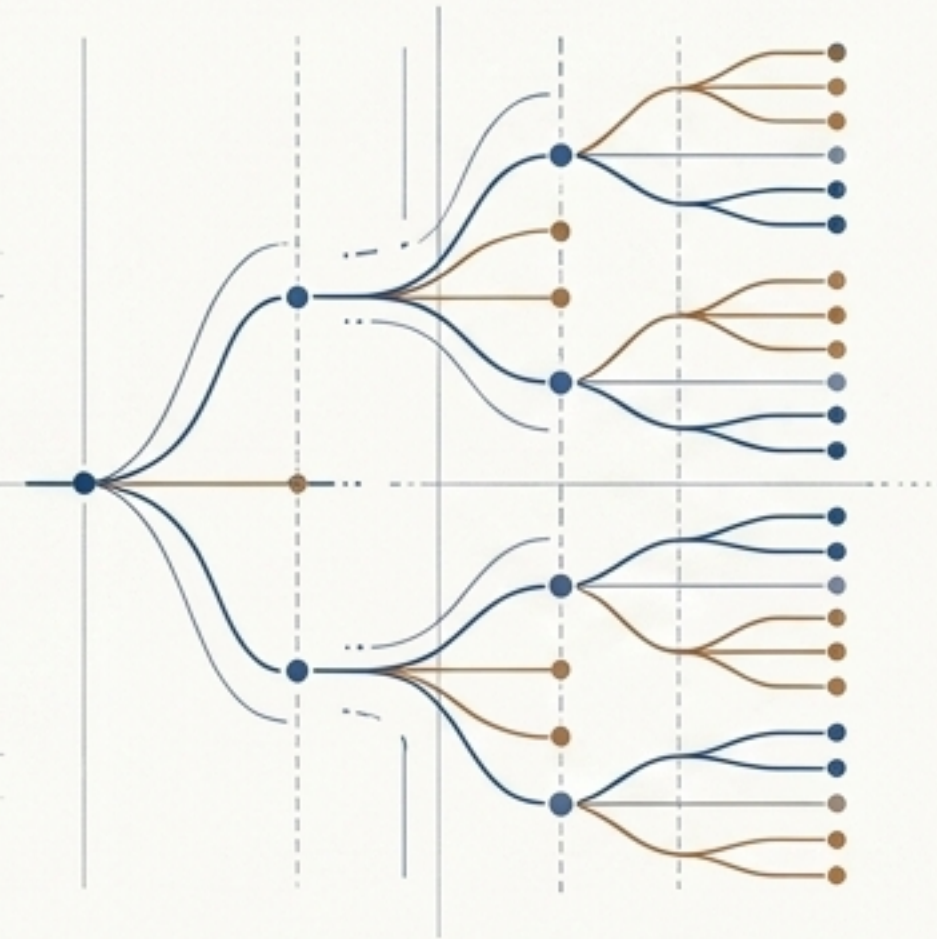
物理的ハードウェアや旧来のソフトウェア・アーキテクチャを前提に構築。研究開発サイクルが遅く、地理的に局所的。

Friction



摩擦による危機

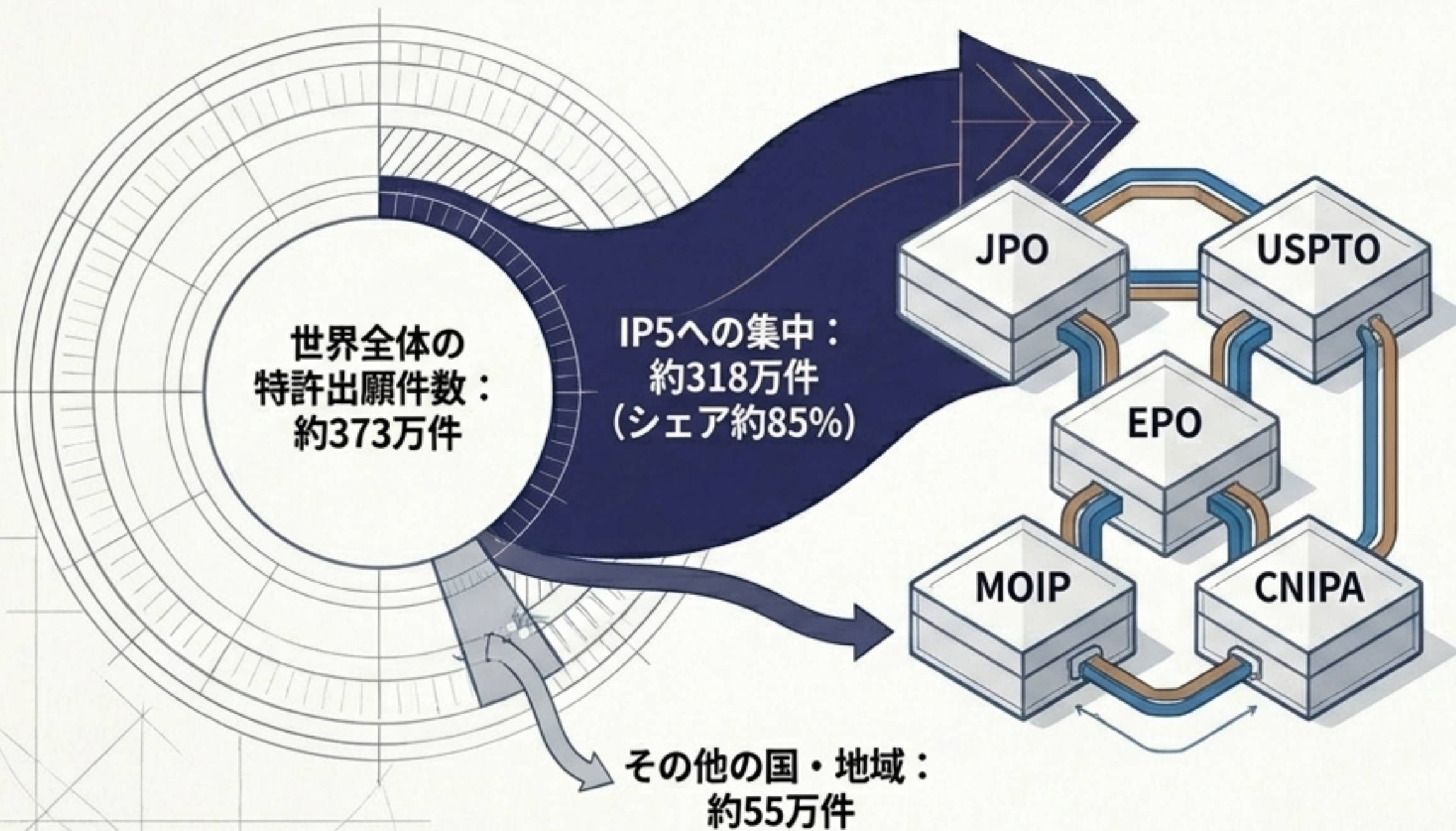
審査基準の国際的な乖離により、グローバルテック企業にとって最大の障壁となる「法的予見可能性の著しい低下」が発生。



生成AIパラダイム

汎用目的技術 (General Purpose Technology) へと進化。研究開発が指数関数的であり、国境を越えた模倣が極めて容易。

85%の支配力：IP5合意が「世界標準」となる理由



データ・サマリー

世界のイノベーション活動の圧倒的多数が、これら5つの機関によって審査・処理されている事実。

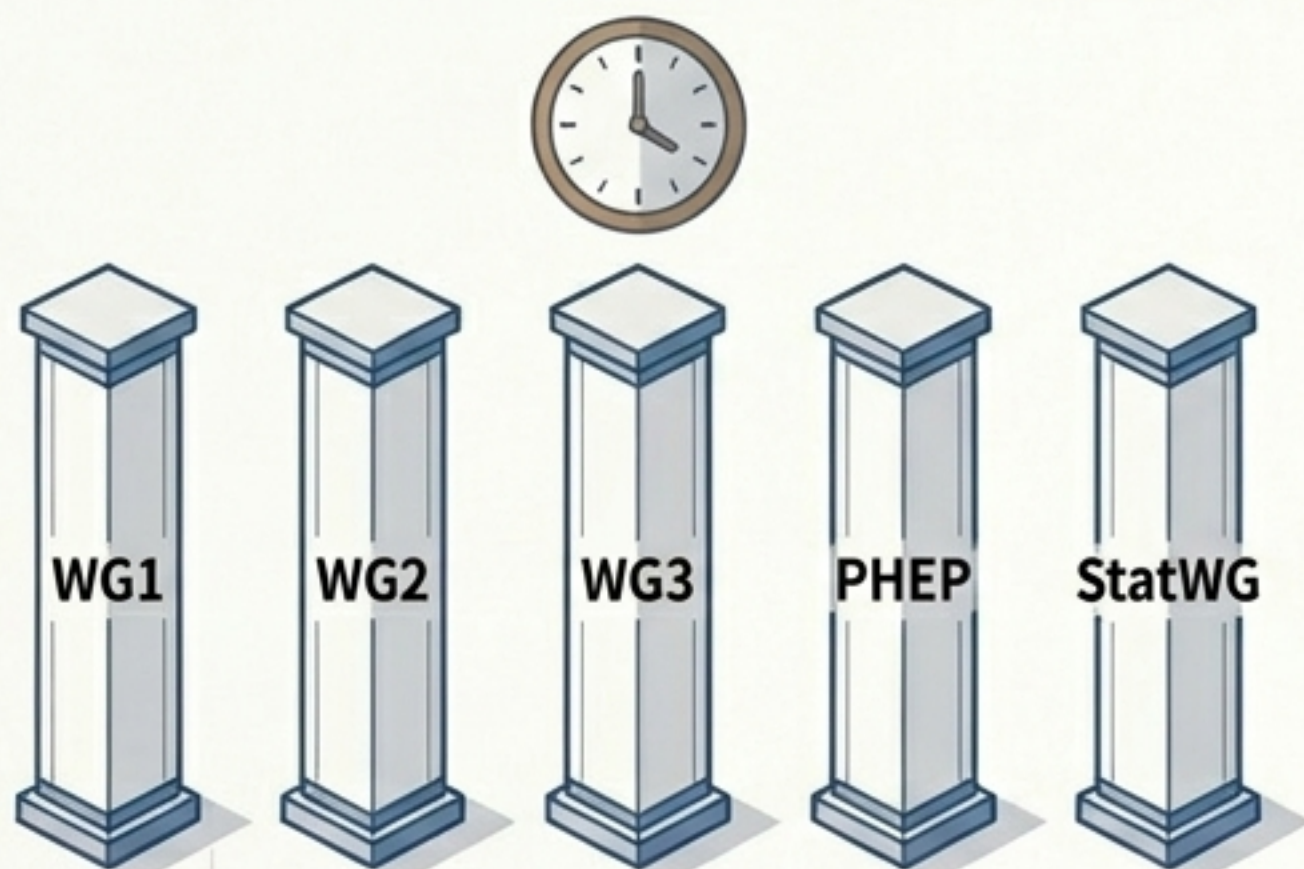


戦略的インサイト

この5拠点が協調して合意した新ルールは、単なる多国間協定ではなく、直ちに世界の特許ルールの「デファクトスタンダード（事実上の標準）」となる。

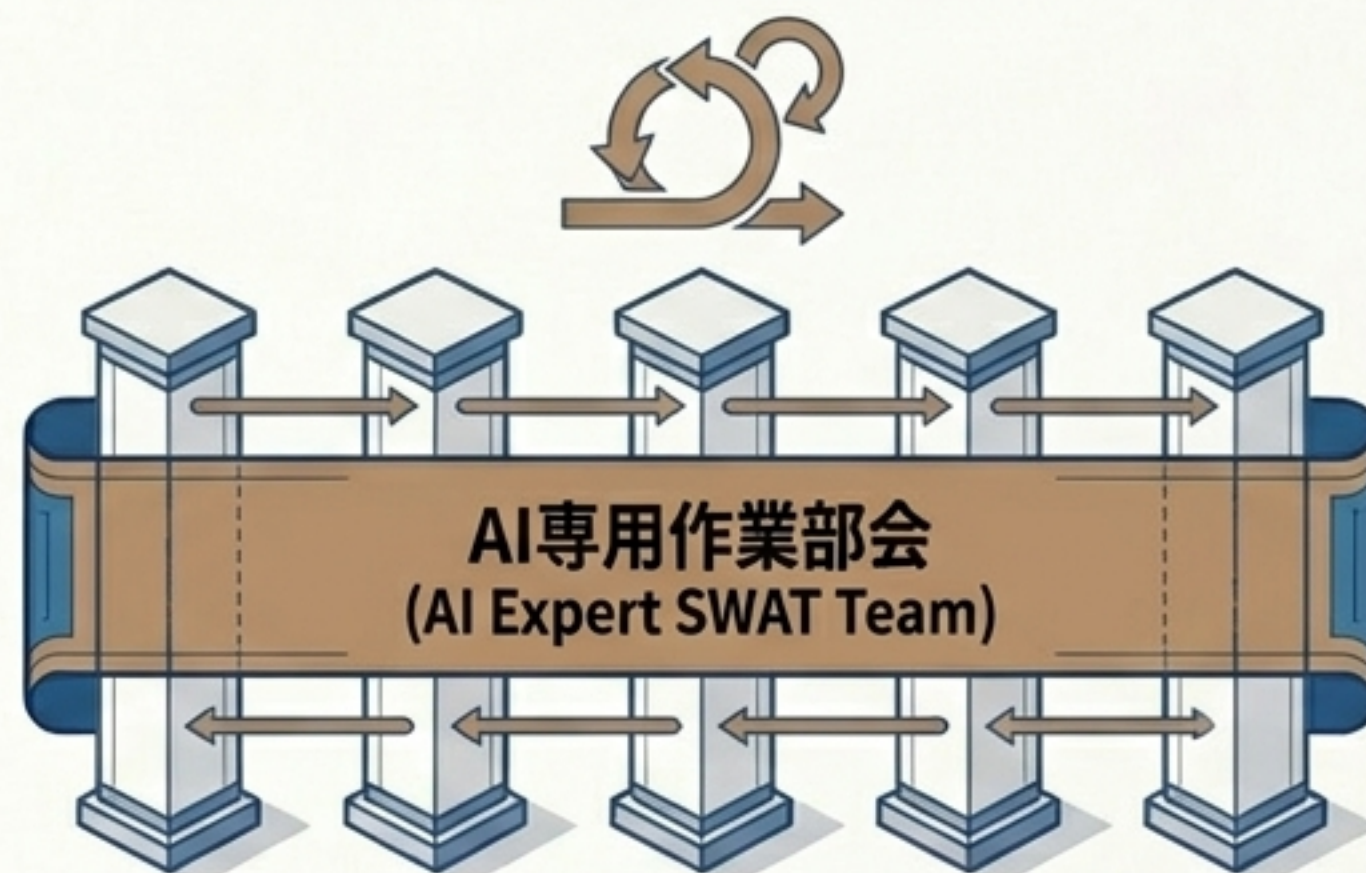
縦割り組織の解体：新たな「AI専用作業部会」の設立

Before: 2021年ロードマップの限界



AIの進化速度に対し、従来の機能別縦割り（分類・情報・審査）では対応が構造的に困難。

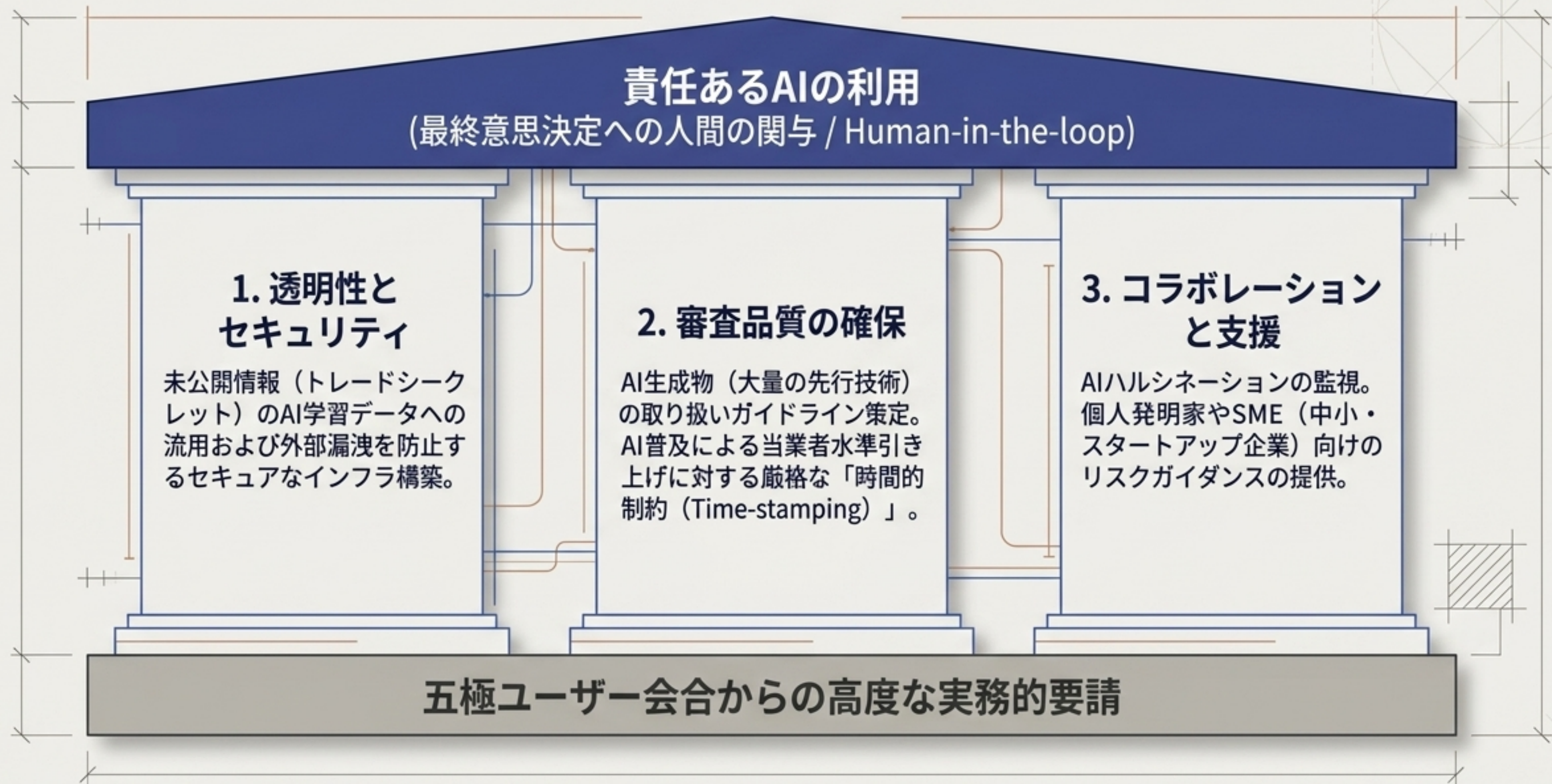
After: アジャイルな新体制



各特許庁のエース級専門家を結集。月単位で進化するAI技術に即応するための横断的な実務専門チームが発足。

インパクト：抽象的な理念の合意から、ガイドラインの実務的な統一化へ向けたアクションが劇的に加速。

産業界の要請：「責任あるAI」を支える3つの柱



デジタルインフラの進化：次世代グローバルドシエ

Current State: 受動的閲覧



現在の状態

単なる五庁間の審査状況の「閲覧ツール」。情報の確認に留まる。

Future State: 能動的自動化



次世代の自動化

- Push-based Transmission: 出願人側から各庁へ直接書類を送信する「プッシュ型」の活用。
- Pre-population: グローバルドシエの情報を活用した出願書類の「事前入力自動化」。

2025年1月を目途に

マイルストーン: 2025年1月を目途に、「グローバルアサイメント（特許権の譲渡・移転の統一化）」のプロトタイプ実現を目指す。

PPH 20周年：AI特許グローバル防御網の要

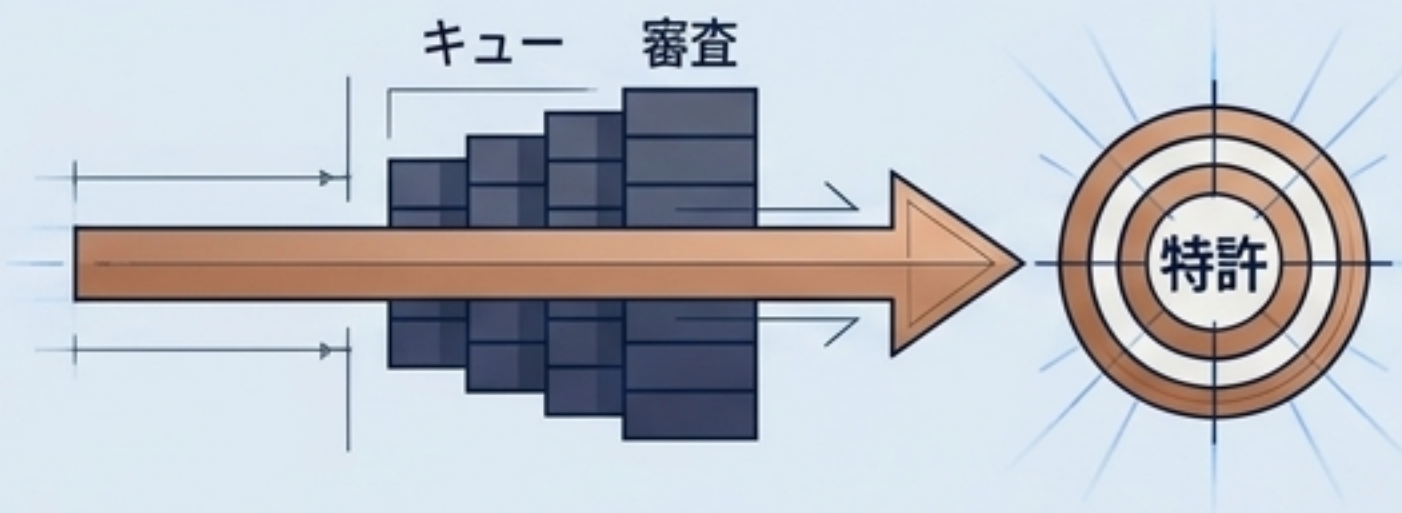
従来の審査ルート (Traditional Route)



プロセス: 各国での長期間の順番待ち（キュー）と独自の先行技術調査。

リスク: 複数回の拒絶理由通知、多大なコスト。特許成立時にはAI技術が陳腐化する致命的リスク。

PPH AIルート (PPH Fast-Track AI Route)

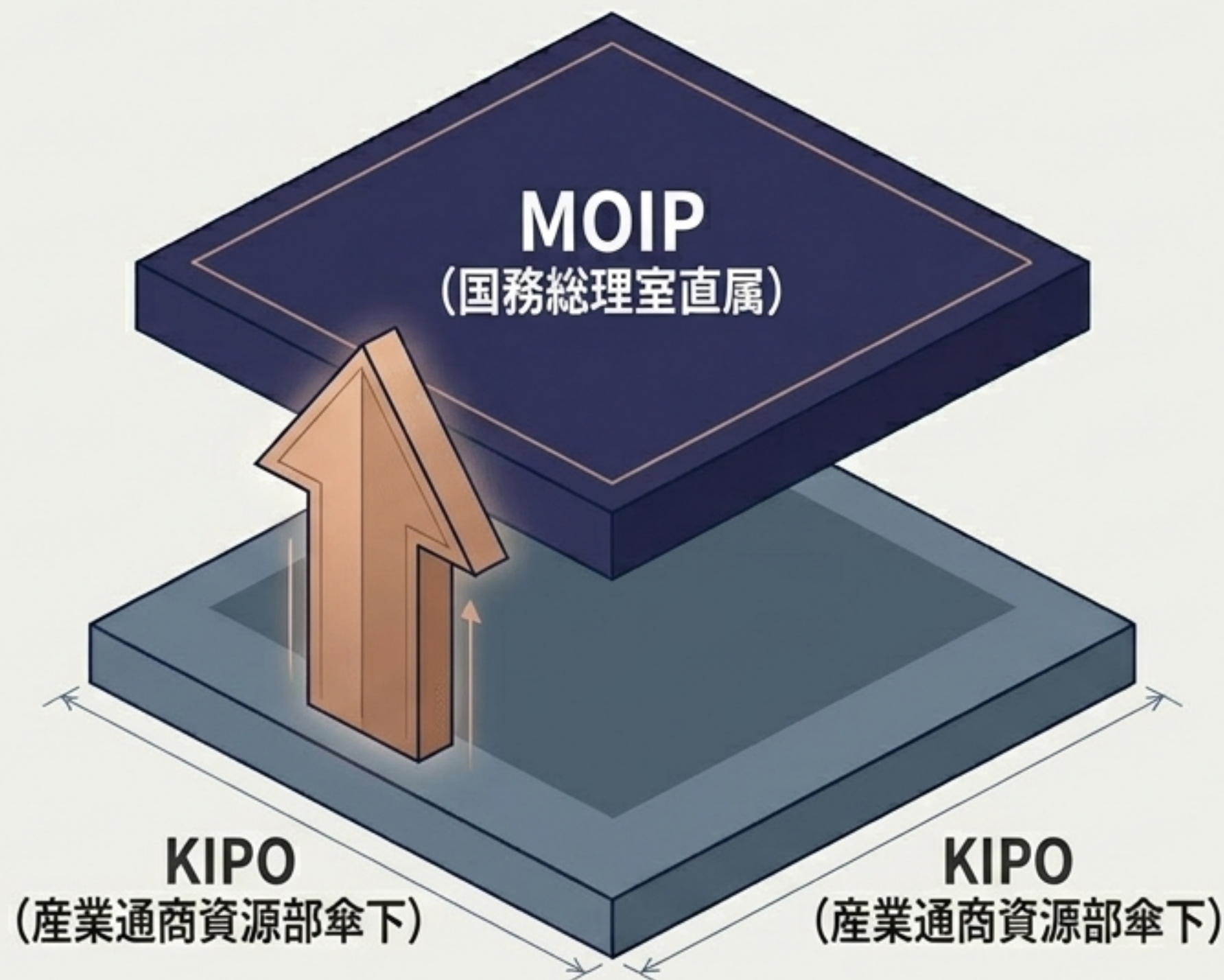


プロセス: 先行庁の「特許査定」をトリガーとし、後続庁で順番待ちをスキップ。審査結果の相互利用（Mutual Exploitation）。

メリット: 「ファーストアクション特許査定」の確率向上。AI技術のリバースエンジニアリングを牽制する同時多発的なグローバル防御網の構築。

地政学的シフト：韓国「知識財産処（MOIP）」への昇格

韓国政府はAI時代における知的財産を「国家の戦略物資」と位置付け、国務総理室直属の組織へと格上げを断行。



国家コントロールタワー化

組織規模を拡大（1,800人体制）し、知財紛争対応を「局」レベルへ格上げ。国レベルでの強力な訴訟支援体制を構築。

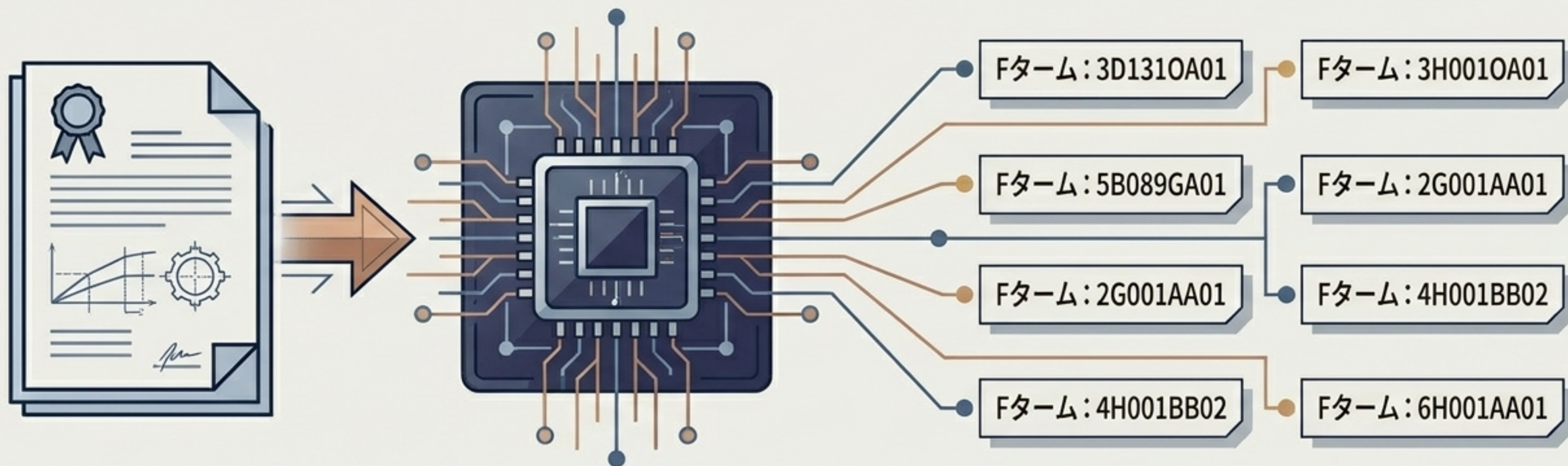
IP金融の拡充

約130億円（1,200億ウォン）規模のファンド組成。AIを活用した知財価値評価システム導入による担保融資の推進。

システムの海外輸出

ウズベキスタン等へのODAプロジェクトを通じた自国IPインフラの国際的影響力拡大。

JPO イノベーション 1：自動生成インデックス「GAIA-Index」



システムのメカニズム

膨大な特許文献に対し、AIが内容を解析し、極めて細分化された技術分類「Fターム」を自動生成・自動付与する画期的なシステム。

戦略的インパクト

- ・ 審査官の膨大な手作業プロセスを自動化・高速化。
- ・ 外部ユーザー（出願人・研究者）もJ-PlatPat等を通じ、高精度な検索キーを用いた網羅的な先行技術検索が可能に。
- ・ 日本の知財インフラの利便性が飛躍的に向上。

JPO イノベーション 2：「標準戦略対応審査」の開始

課題

早期審査を進めすぎると、後から決定される国際標準規格と特許の権利範囲に致命的なズレが生じるリスク。

国際標準化 (ISO/IEC) タイムライン

標準規格の確定

特許審査タイムライン

審査着手

+ 最大24か月

特許審査タイムライン

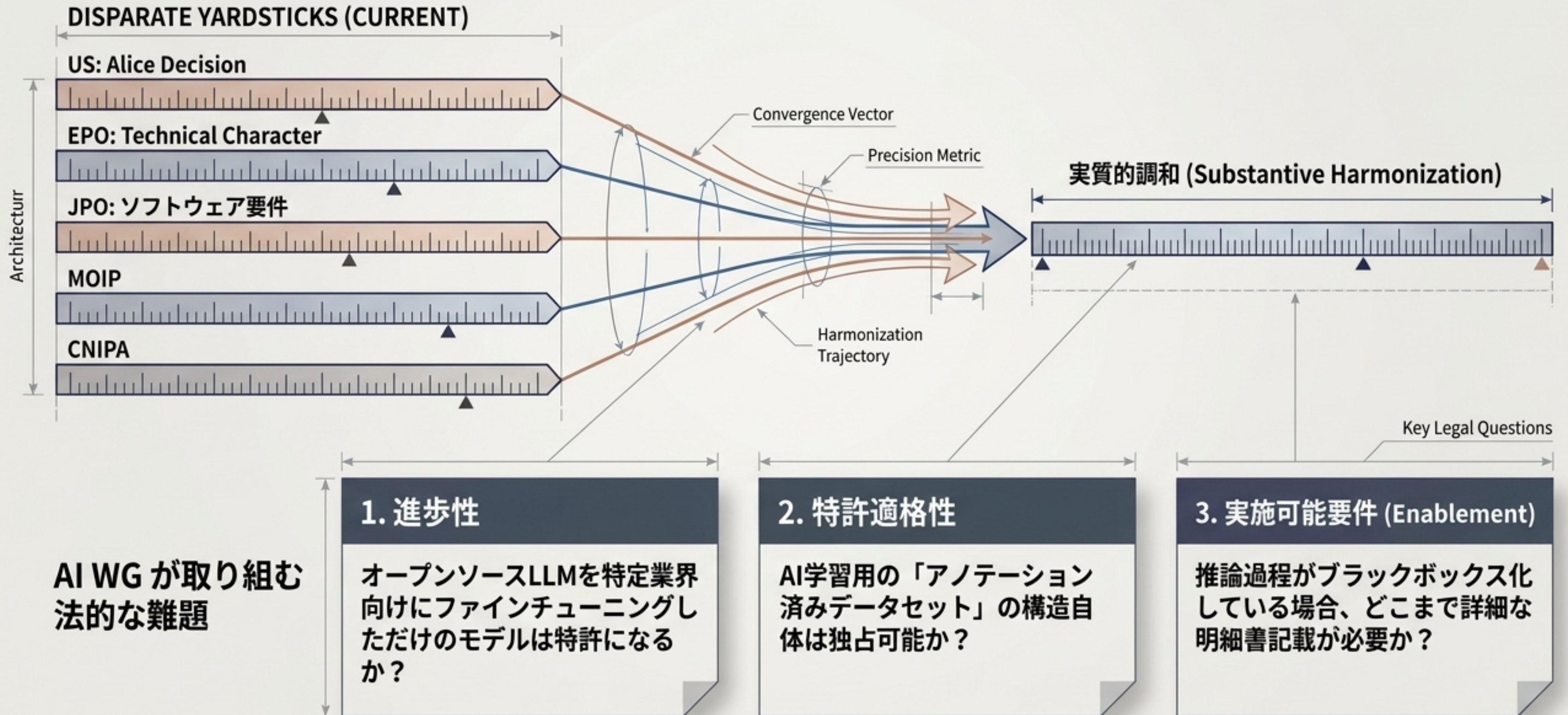
審査着手/
特許査定

解決策と戦略的価値 (2026年7月試行開始)

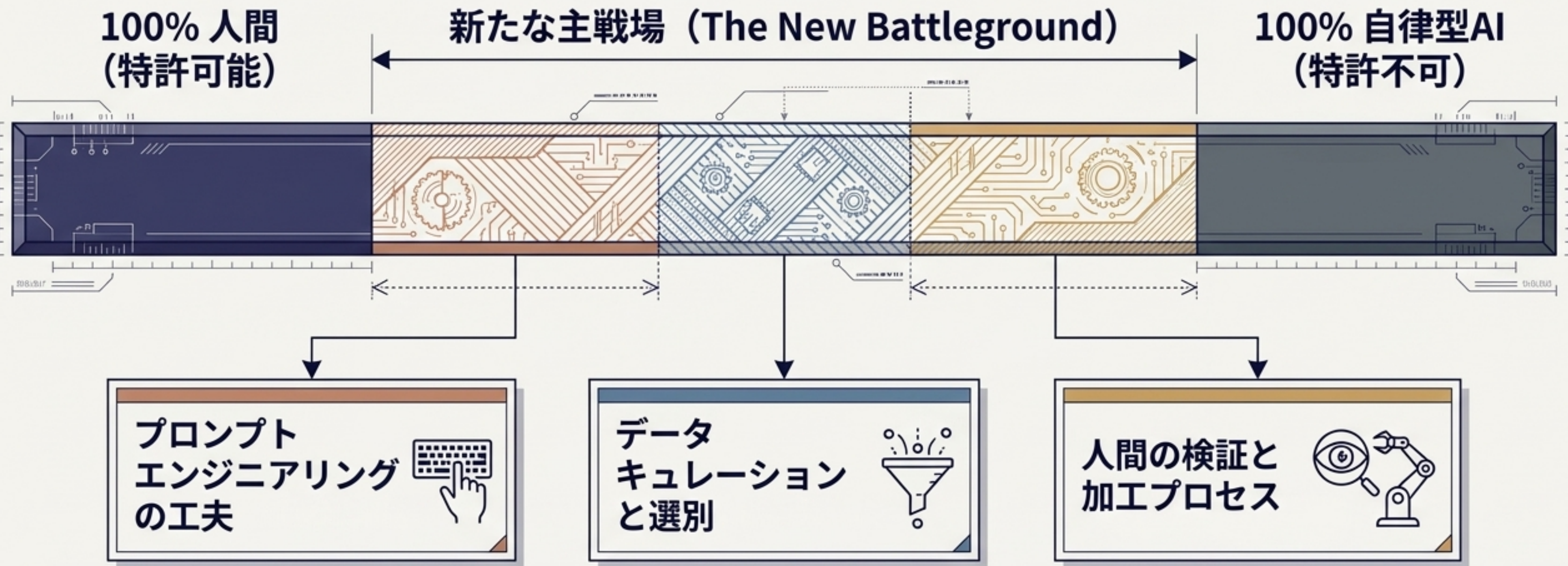
審査請求から最大24か月間、あえて審査着手を遅らせる（タイミングを調整する）ことが可能な世界初の制度。

単なる「行政の迅速化」から、「事業戦略・標準化戦略にアラインした最適な権利化（強力なSEPの獲得）」という新たな次元へ。

3～5年の未来予測：審査基準の「実質的調和」へ



AIの「発明者性（Inventorship）」を巡る標準化



基本原則と産業インパクト

「AI単独では発明者になれない」という原則を維持しつつ、どの程度の人間介入があれば特許対象となるかの境界線を明確化。AI創薬や新素材開発における莫大なR&D投資の法的リスクを払拭する。

戦略的統合：「知財格差（IP Divide）」の拡大



新たなプレイブック

JPOでの迅速・高品質な特許取得をテコに、PPHを活用して世界市場へ低コスト・短期で権利を拡張する「グローバル・ファストトラック戦略」。

ビジネス上の帰結

新しいルールの枠組みを経営の根幹に据える企業と、従来手法に固執する企業の間で決定的な「知財格差」が生じる。これが今後のビジネスの勝敗を分ける。

結論：ルールメイキングは最大の機会である

**ルールが変わる瞬間こそが、
新たな勝者が誕生する
最大の機会である。**

(The moment the rules change is the greatest opportunity for new winners to emerge.)

2026年6月、東京。世界の特許出願の85%を支配する知財インフラが結束し、AI時代の新たな基盤が確立された。知財はもはや単なる法務手続きではなく、グローバルビジネス戦略の「コア」である。